（第３号様式）（基準第10条第３項第３号・第９号）

勤　務　証　明　書

１　勤務者氏名及び生年月日

　　氏名（　　　　　　　　　）　生年月日（　昭和・平成　　　年　　月　　日）

２　事業の種類

　　該当するものを○で囲み、事業の種類を具体的に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 児童福祉事業  （放課後児童健全育成事業を含む） | 放課後児童健全育成事業に類似する事業 |

　　事業の種類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３　実施主体

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　運営主体

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

５　事業所の情報

　　実施場所（　　　　　　　　　　　　　　　　　）※児童館、学校内施設等

　　所 在 地（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　連 絡 先（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　事業開始年月日（　昭和・平成・令和　　　年　　月　　日）

６　勤務先の名称、勤務期間等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 勤　務　期　間 | | 総 勤 務 時 間 |
|  | 自 | （昭・平・令）　　　年　　　月 | 時間 |
| 至 | （昭・平・令）　　　年　　　月 |
| 計 | カ年　　カ月間 |

　上記の者は、２に掲げる事業に従事していたことを証明します。

令和　　年　　月　　日

証明者氏名　　　　　　　　　　　　印

（連絡先　　　　　　－　　　　－　　　　）

（市町村記入欄）※上記２において事業の種類が「放課後児童健全育成事業に類似する事業」に該当する場合にのみ市町村が記入すること。

　上記の者は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）第10条第３項第３号・第９号の基準に該当する者として、適当であることを認めます。

　令和　　年　　月　　日

市町村長名　　　　　　　　　　　　　　　印

（記入上の注意）

１　この勤務証明書は、証明者が記載するものであり、勤務者本人の記入は不可である。

２　放課後児童健全育成事業に類似する事業とは、例えば、放課後子供教室のほか、地方公共団体や民間団体が実施する、児童の遊びの場を提供する事業（いわゆる「プレイパーク」や「民間学童」など、児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」の届出を行わずに実施している類似の事業など）をいうものであること。

３　勤務期間は、研修受講日時点で、２年間以上、かつ、総勤務時間数は2,000時間程度であること。複数の事業所で勤務していた場合は、それぞれ作成して提出すること。

４　証明書類と勤務証明書等の姓が異なる場合は、姓が変わったことが分かる書類（戸籍抄本等の写し）を併せて提出すること。